

# 平成21年中の不動産事犯の 検挙状況と主な検挙事例

警察庁生活安全局 生活経済対策管理官付  
課長補佐 森 昇 治

## 1 不動産関係事犯の検挙状況

平成21年中における不動産関係事犯の検挙状況は、検挙件数43件、検挙人員69人であり、前年より件数は24件、人員は17人、それぞれ減少した。法令別では、宅地建物取引業法違反が19件28人、建設業法違反が13件17人、建築基準法違反が6件8人であった。

## 2 宅地建物取引業法違反の検挙状況

宅地建物取引業法違反の検挙状況は、検挙件数19件、検挙人員28人であり、件数は前年より3件減少し、人員は同数であった。不動産関係事犯全体に占める割合は、件数は約44.2%、人員は約40.6%であった。

## 3 暴力団員の関与状況

不動産関係事犯のうち暴力団員が関与した事件の検挙状況は、検挙件数17件、検挙人員25人であり、前年より件数は6件、人員は7人、それぞれ減少した。不動産関係事犯全体に占める割合は、件数は約39.5%、人員は約36.2%であり、前年より件数は5.2ポイント増加し、人員は1ポイント減少した。

## 4 主な検挙事例

- (1) 不動産会社代表取締役は、国土交通大臣又は知事の宅地建物取引業の免許を受けないで、平成18年9月ころから平成20

年5月ころまでの間、土地付建物売買契約等を媒介した。

平成21年5月、宅地建物取引業法違反で逮捕した。

- (2) 土木工事会社代表取締役らは、平成20年9月、一般建設業の許可申請に際し、内容虚偽の経營業務の管理責任者証明書等を提出して、同年12月、国土交通大臣から一般建設業の許可を受けた。

平成21年11月、2人を建設業法（虚偽事実に基づく許可の取得）違反で逮捕した。

## 5 おわりに

警察では、引き続き、関係行政機関・団体と連携して違法行為の早期認知に努め、悪質な事犯に対する取締りを推進する。

不動産関係事犯の検挙状況

1 不動産関係事犯の法令別検挙状況(過去5年間)

年次 法令	平成17年		平成18年		平成19年		平成20年		平成21年	
	件数	人員	件数	人員	件数	人員	件数	人員	件数	人員
宅地建物取引業法	13	27	19	22	11	12	22	28	19	28
建築基準法	8	6	38	29	13	19	6	6	6	8
都市計画法	2	2	5	3			2	3		
宅造成規制法					3	3				
国土利用計画法	1	2					1	1		
農地法	11	6	3	4			1		2	5
建設業法	27	50	35	58	29	44	28	42	13	17
その他	1	1	16	12	2	3	7	6	3	11
合計	63	94	116	128	58	81	67	86	43	69

注「その他」とは、建築士法、土地改良法、土地家屋調査士法等をいう。

2 宅地建物取引業法違反の態様別検挙状況(過去5年間)

年次 態様別	平成17年		平成18年		平成19年		平成20年		平成21年	
	件数	人員	件数	人員	件数	人員	件数	人員	件数	人員
総検挙数	13	27	19	22	11	12	22	28	19	28
無免許営業	3	3	9	9	6	8	10	19	12	17
無免許広告	3	3	3	1	1	1	4	2	2	1
免許不正取得	1	4	1	3			2	6		
商号届出義務					1	1	1	1		
名義貸し	2	2	1	3	1				1	1
誇大広告										
書面交付義務			1						1	2
報酬制限違反			1	2						
重要事項不告知等	3	14	1	2	1		5		1	3
届出前の営業										
主任設置義務			1	1	1	2				
広告名義貸し										
その他	1	1	1	1					2	4

3 宅地建物取引業法違反における暴力団員の関与状況(過去5年間)

年次 区分	平成17年		平成18年		平成19年		平成20年		平成21年	
	件数	人員	件数	人員	件数	人員	件数	人員	件数	人員
総検挙数	13	27	19	22	11	12	22	28	19	28
暴力団関与数	2	4	2	3	2	3	1	1	5	10
構成比	15.4%	14.8%	10.5%	13.6%	18.2%	25.0%	4.5%	3.6%	26.3%	35.7%